

資産の健全化、お取引先の経営改善支援に積極的に取り組んでいます

当行は、資産の健全化は経営の最重要課題であると認識し、不良債権の早期処理、お取引先の経営改善支援に積極的に取り組んでいます。自己査定債務者区分でいえば、破綻先や実質破綻先については最終処理の促進が必要ですが、破綻懸念先や要注意先のほとんどは事業を継続しており、業績の回復や延滞解消があれば正常先に戻る可能性が十分にあります。

当行では、こうした経営内容に課題のあるお取引先の事業再生を目的に、平成15年4月に大口のお取引先を対象とする「経営サポート室」、平成15年10月に中小のお取引先を対象とする「経営改善支援チーム」を設置しました。さらに、平成16年6月には事業再生支援機能を強化する観点から、経営改善支援チームを企業支援部に組織再編し、経営改善支援チームの業務を引き継ぐ経営改善支援室を中心に、経済・産業調査研究に取り組む経済調査室、ビジネスマッチングや経営情報を提供するりゅうぎんビジネスクラブ事務局を統合しました。

平成16年度上期については、408先の経営改善支援に取り組み、うち48先で債務者区分の良化を図ることができました。当行は引き続き経営改善支援の取り組みを強化し、県内の中小企業の事業再生ならびに当行の資産健全化を図ってまいります。

自己査定の債務者区分と金融再生法に基づく開示債権

自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権	引当率	引当額	保全率
破綻先 23億円	破産更生等債権 298億円	危険債権 287億円	無担保部分の 100.00%	24億円	100.00%
実質破綻先 274億円			無担保部分の 53.70%	48億円	85.57%
破綻懸念先 287億円	要管理債権 406億円	正常債権 10,432億円	無担保部分の 10.07%	45億円	37.28%
要注意先 要管理先 649億円 その他要注意先 1,065億円			債権額の0.70%	7億円	
正常先 9,122億円			債権額の0.07%	6億円	
合計 11,424億円	合計 11,424億円		合計 132億円		開示債権額 992億円 開示債権の保全率 71.09%

破綻懸念先以下の保全率
92.92%

引当・保全率の考え方

破綻先・実質破綻先の債権

担保、保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当しています。

破綻懸念先の債権

過去の貸倒実績率に基づいて個別債務者ごとに予想損失額を見積もり、予想損失額に相当する額を個別貸倒引当金として計上しています。

要管理先・その他要注意先・正常先の債権

過去の貸倒実績率に基づき、要管理先の債権で3年、その他要注意先および正常先の債権で1年の予想損失額を見積もり、一般貸倒引当金として計上しています。

保全率

担保・保証等および貸倒引当金で債権額の何%をカバーしているかを表します。

(注1) 表上の値は各項目とも切り捨て表示です。
(注2) 平成16年9月末現在。

自己査定債務者区分と金融再生法開示債権の定義

自己査定の破綻先・実質破綻先 = 金融再生法の破産更生等債権

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者の債権、およびそれと同等の状態にある債務者の債権です。

自己査定の破綻懸念先 = 金融再生法の危険債権

現状では事業を継続しているが、赤字決算などにより実質債務超過の状況に陥っており、業況が著しく低調で貸出金が延滞状態にあるなど、今後、経営破綻に陥る可能性が認められる債務者の債権です。

自己査定の要管理先 > 金融再生法の要管理債権

自己査定の要管理先 債務者の支援を目的に貸出条件を変更した債権や3カ月以上延滞している債権を有する債務者です。

金融再生法の要管理債権 債務者の支援を目的に貸出条件を変更した債権や3カ月以上延滞している債権です。

自己査定は債務者ベース、金融再生法は債権ベースであるため、一般的に、自己査定の要管理先の査定額が金融再生法の要管理債権より大きくなります。例えば、一人の債務者で2件の貸出があり、1件は当初約定通り順調に返済されているが、もう1件は債務者支援の目的で貸出条件が変更されている場合、自己査定では2件の貸出が要管理先に区分されるのに対し、金融再生法では、貸出条件を変更した貸出だけが要管理債権として区分されます。

自己査定:その他要注意先

貸出条件に問題のある債務者、3カ月未満の延滞者、財務内容に問題のある債務者などです。